

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社 星医療酸器

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青木 経一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青木 経一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)

株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,125,986	5,313,196	10,826,673
経常利益 (千円)	570,462	676,570	1,319,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	390,480	438,113	870,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,700	519,135	852,683
純資産額 (千円)	12,287,028	12,905,989	12,643,737
総資産額 (千円)	15,981,154	16,705,621	16,814,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.23	133.86	263.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	76.1	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,480	818,499	1,870,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△388,738	△1,166,688	△754,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316,548	△525,741	△676,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,974,697	7,322,453	8,196,383

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.29	68.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響や、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の動向による海外経済の減速懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

医療・介護・福祉業界は、高齢者人口の増加を背景とした需要の増大とニーズの変化に対応すべく、医療機能の分化と連携、I C T化推進などの効率化が求められております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き営業力の強化に注力するとともに、医療・介護・福祉等の現場で、蓄積した各種ノウハウを活用し、多様化する顧客ニーズに即した迅速な対応に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は5,313百万円（前年同四半期比3.7%増）、連結営業利益は662百万円（前年同四半期比18.8%増）、連結経常利益は676百万円（前年同四半期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は438百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、日帰り手術の増加等医療技術の進歩や医療機関数の減少、D P C（包括医療制度）導入病院の増加などを背景として、医療用酸素ガスの消費量が年々減少傾向にある厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、災害発生時も含め24時間緊急対応が可能な医療用ガスの供給体制を再構築し、「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は1,667百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は161百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国の在宅医療推進施策を受けて、患者様と医療機関のニーズに対応するとともに、学会や病院内でのPR活動を通じ、きめの細かい営業活動を継続いたしました。医療需要の伸びが顕著な「C P A P」（持続陽圧呼吸療法）が順調に推移したほか、自社開発の高機能リモコン「パレツツ」を搭載した酸素濃縮器「W E S T E L L A（ウィステラ）」が、市場への浸透と新規顧客の獲得に貢献いたしました。

また、次世代ヘルスケアとして、情報通信機器を用いたさまざまな医療サービスが期待されるなか、医療従事者と患者様の新しい架け橋として、また、医師不足や遠隔地等、急速に高まる医療需要への対応として「オンライン診療システム」の提供を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は2,270百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は348百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療用ガス設備工事、メンテナンスと医療機関への消火設備工事の施工管理をおこなっております。

医療用ガス設備工事は、建設資材の高騰などから新規・増築計画の延期、凍結が継続し、消火設備工事の補助金事業も需要が一巡した状態にあり、事業環境は厳しい状況で推移しました。このような環境のもと、自社施工を推進するなど施工コストの低減と顧客ニーズに対応した丁寧な施工に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は413百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比244.8%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売と訪問看護・居宅支援事業所の運営管理をおこなっております。介護福祉関連機器は、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動に加え、カタログなど販促ツールを刷新し拡販に努めたことなどから堅調に推移しました。

訪問看護・居宅支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巢鴨」（東京都文京区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」（東京都北区）は地域における認知度のアップと顧客ニーズの把握と対応、専門職の人員拡充など運営体制の強化を図りました。

これらの結果、売上高は358百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホームと通所介護施設の運営管理をおこなっております。有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、24時間看護師在駐、地元医療機関との連携、イベントの開催や地元住民の方々との交流を通じた付加価値サービスの提供を進め、あわせて、人材の確保・育成体制の強化に注力いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、入居者様、ご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めました。

通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）「あしつよ 王子」（東京都北区）は、地元密着のサービスの提供と顧客ニーズの多様化に応じ、稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は170百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,705百万円（前連結会計年度末比108百万円減）となりました。これは主に、建物及び構築物が285百万円、土地が953百万円、投資有価証券が130百万円増加し、現金及び預金が1,073百万円、受取手形及び売掛金が369百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,799百万円（前連結会計年度末比370百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が294百万円、流動負債その他のうち未払費用が57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は12,905百万円（前連結会計年度末比262百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が339百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円増加し、自己株式が157百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

1. 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況説明

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は873百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は7,322百万円となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同四半期比

①営業活動により得られた資金は818百万円（前年同四半期比104百万円減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が650百万円となり、非現金支出費用である減価償却費331百万円、売上債権の減少による収入367百万円、仕入債務の減少による支出295百万円があつたこと等によるものであります。

②投資活動により使用した資金は1,166百万円（前年同四半期比777百万円増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入260百万円、有形固定資産の取得による支出1,365百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円があつたこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は525百万円（前年同四半期比209百万円増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出269百万円、自己株式の取得による支出157百万円、配当金の支払額98百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の支出はございません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	3,420,000	—	436,180	—	513,708

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数 の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	481	14.7
株式会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	392	12.0
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行 決済事業部)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	8.6
星 和 男	東京都北区	180	5.5
星 幸 男	埼玉県川口市	177	5.4
星 孝 子	東京都北区	116	3.6
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	98	3.0
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	67	2.1
榎 本 誠	埼玉県越谷市	62	1.9
小池酸素工業株式会社	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号	59	1.8
計	—	1,916	58.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式157千株(4.6%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,257,700	32,577	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	—	同上
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	32,577	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	157,200	—	157,200	4.6
計	—	157,200	—	157,200	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436,383	7,362,453
受取手形及び売掛金	2,233,299	1,863,393
たな卸資産	※ 96,247	※ 94,542
その他	78,988	72,111
貸倒引当金	△4,762	△3,616
流動資産合計	10,840,156	9,388,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	672,491	958,159
土地	2,370,654	3,323,904
その他（純額）	1,225,188	1,272,121
有形固定資産合計	4,268,334	5,554,185
無形固定資産	16,915	15,787
投資その他の資産		
投資有価証券	886,100	1,016,848
その他	809,516	739,132
貸倒引当金	△6,786	△9,215
投資その他の資産合計	1,688,829	1,746,765
固定資産合計	5,974,080	7,316,737
資産合計	16,814,236	16,705,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,907,444	1,612,705
未払法人税等	221,763	223,784
賞与引当金	111,400	130,000
その他	981,205	890,209
流動負債合計	3,221,813	2,856,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	461,610	469,290
長期預り金	—	5,242
その他	487,076	468,400
固定負債合計	948,686	942,932
負債合計	4,170,499	3,799,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	436,180	436,180
　資本剰余金	513,708	513,708
　利益剰余金	11,494,215	11,833,245
　自己株式	△201,450	△359,250
　株主資本合計	12,242,653	12,423,883
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	181,268	262,333
　退職給付に係る調整累計額	24,749	21,362
　　その他の包括利益累計額合計	206,017	283,695
非支配株主持分	195,066	198,410
純資産合計	12,643,737	12,905,989
負債純資産合計	16,814,236	16,705,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,125,986	5,313,196
売上原価	2,502,684	2,530,603
売上総利益	2,623,301	2,782,593
販売費及び一般管理費	※ 2,065,799	※ 2,120,269
営業利益	557,502	662,324
営業外収益		
受取利息	1,437	1,408
受取配当金	10,553	12,960
その他	4,804	7,012
営業外収益合計	16,795	21,380
営業外費用		
支払利息	3,835	7,134
営業外費用合計	3,835	7,134
経常利益	570,462	676,570
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	18,704
ゴルフ会員権売却益	—	74
特別利益合計	—	18,778
特別損失		
固定資産売却損	—	421
固定資産除却損	108	32,932
ゴルフ会員権評価損	—	11,500
特別損失合計	108	44,853
税金等調整前四半期純利益	570,353	650,494
法人税等	177,044	208,337
四半期純利益	393,309	442,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,828	4,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,480	438,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	393,309	442,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,682	80,562
退職給付に係る調整額	△2,291	△3,584
その他の包括利益合計	3,391	76,978
四半期包括利益	396,700	519,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,458	515,791
非支配株主に係る四半期包括利益	1,242	3,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570,353	650,494
減価償却費	316,169	331,412
ゴルフ会員権評価損	-	11,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,560	7,680
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△805	1,282
工事損失引当金の増減額（△は減少）	11,600	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,000	18,600
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△74
資産除去債務戻入益	-	△18,704
有形固定資産除売却損益（△は益）	108	33,353
受取利息及び受取配当金	△11,991	△14,368
支払利息	3,835	7,134
売上債権の増減額（△は増加）	616,941	367,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,519	1,705
仕入債務の増減額（△は減少）	△360,547	△295,377
その他	23,922	△87,320
小計	1,120,507	1,014,795
利息及び配当金の受取額	12,039	14,424
利息の支払額	△3,835	△7,134
法人税等の支払額	△205,230	△203,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,480	818,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△367,411	△1,365,215
有形固定資産の売却による収入	-	3,287
有形固定資産の除却による支出	-	△14,000
投資有価証券の取得による支出	△14,207	△14,864
長期貸付金の回収による収入	2,739	2,740
会員権の売却による収入	-	350
その他の支出	△12,013	△10,797
その他の収入	2,155	31,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,738	△1,166,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△251,098	△269,135
自己株式の取得による支出	-	△157,800
配当金の支払額	△65,450	△98,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,548	△525,741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	218,193	△873,930
現金及び現金同等物の期首残高	7,756,503	8,196,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,974,697	※ 7,322,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	55,381千円	45,391千円
未成工事支出金	11,896〃	9,927〃
原材料及び貯蔵品	28,969〃	39,223〃

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	817,944千円	863,693千円
賞与引当金繰入額	106,957〃	110,614〃
退職給付費用	42,128〃	37,139〃
役員退職慰労引当金繰入額	17,400〃	7,680〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	8,014,697千円	7,362,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	7,974,697千円	7,322,453千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	66,056	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	99,084	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月7日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月28日付で、自己株式181,681株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ311百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,113百万円、自己株式が201百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	99,083	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	81,569	25.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,656,836	2,181,689	399,993	341,582	166,022	4,746,123	379,862	5,125,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	46,265	—	—	46,265	—	46,265
計	1,656,836	2,181,689	446,258	341,582	166,022	4,792,389	379,862	5,172,251
セグメント利益 又は損失(△)	165,979	278,876	19,968	53,556	△14,944	503,436	54,065	557,502

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,436
「その他」の区分の利益	54,065
セグメント間取引の消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	557,502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,667,932	2,270,218	413,382	358,785	170,937	4,881,255	431,941	5,313,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	45,314	—	—	45,314	—	45,314
計	1,667,932	2,270,218	458,696	358,785	170,937	4,926,570	431,941	5,358,511
セグメント利益 又は損失(△)	161,786	348,037	68,842	22,066	△1,991	598,741	63,582	662,324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	598,741
「その他」の区分の利益	63,582
セグメント間取引の消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	662,324

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	118円23銭	133円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	390,480	438,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	390,480	438,113
普通株式の期中平均株式数(株)	3,302,823	3,272,835

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 81,569千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹 原 玄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 政 憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。